

2026年3月期 第3四半期 決算説明資料

日本電子株式会社

2026. 2. 13

INDEX

1. 2026年3月期第3四半期実績および通期予想
2. トピック
3. 中期経営計画（Evolving Growth 2.0 -A New Horizon-）期間における
目標と重点領域

1. 2026年3月期第3四半期実績および通期予想



2026年3月期 第3四半期決算サマリー

2025年度第3四半期実績	前年同期比では減収減益となったものの、対公表比では概ね計画に沿った進捗を達成	
理科学・計測機器事業	大学／官庁	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本：科学技術分野への投資は総じて堅調に推移 ■ 米国：トランプ政権による科学技術関連予算の削減方針が継続しており、依然として先行きが不透明 ■ 欧州：米国の政策変動に加え、中東情勢やロシア・ウクライナ情勢の長期化が経済を停滞させており、政府予算は科学技術よりも防衛やエネルギー対策へ優先的に分配 ■ 中国・アジア：米国との貿易摩擦の影響は懸念されるものの、全体としては比較的堅調
	半導体	<ul style="list-style-type: none"> ■ 主要市場である韓国および台湾では、投資タイミングの影響もあり、今年度は大きな伸びは期待しにくい状況 ■ JEM-ACE200F、JIB-PS500iなど重点製品の販売促進活動を継続
	ライフサイエンス	<ul style="list-style-type: none"> ■ 積極的な販促活動と製品開発を推進
産業機器事業	描画装置	<ul style="list-style-type: none"> ■ マルチビームマスク描画装置：主要顧客における設備投資の本格的な回復が遅れており、需要の立ち上がり時間に時間を要している ■ シングルビームマスク描画装置：中国を中心に引き続き堅調 ■ スポットビーム型電子ビーム描画装置：AIデータセンター向け光デバイスの生産用途の拡大により好調
	その他産業機器	<ul style="list-style-type: none"> ■ 電子銃市場はAIスマホ等の光学レンズ向け需要増加により回復基調 ■ 電子ビーム3D金属プリンターは欧米の拠点を活用しながら販売促進活動継続中
医用機器事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 26年4月1日のシスメックス社への事業譲渡に向けた手続きは概ね順調に進捗 	
2025年度通期見通し	従来予想から変更はない	

2026年3月期 第3四半期決算実績 (P/L)

- 売上高 1,298億円 (前年比 -4.8%)、営業利益 214億円 (同 -18.6%) となった
- 減益の主な要因は、売上数量減、製品ミックス、為替差 (円高)

連結数値 (P/L)

(単位：億円)

	24年度 3Q実績①	25年度 3Q実績②	前年比 ②-①
1 売上高	1,364	1,298	△ 65
2 売上原価	692	675	△ 17
3 (原価率)	50.7%	52.0%	1.3%
4 売上総利益	672	623	△ 49
5 販管費	322	323	1
6 研究開発費	87	86	△ 1
7 販管費及び一般管理費合計	409	409	0
8 営業利益	263	214	△ 49
9 営業外収益	10	24	14
10 営業外費用	8	2	△ 6
11 経常利益	265	237	△ 28
12 特別利益	0	10	10
13 特別損益	0	0	△ 0
14 税前当期純利益	265	247	△ 18
15 法人税等	66	72	6
16 当期純利益	199	175	△ 24

為替レート(1\$=)	¥153	¥149
為替レート(1€=)	¥165	¥172

営業利益増減分析 (対前年比)

(単位：億円)

(A) マイナス要因	△ 49
1. 売上数量減	△ 28
2. 原価悪化等	△ 11
3. 為替差 (円高)	△ 10

(A)	△ 49
-----	------

事業セグメント別連結売上高・営業利益（2026年3月期 第3四半期実績）

- **理科学・計測機器事業**：電子顕微鏡を中心に需要は高く、製品ニーズは継続しているものの、米国の科学技術予算削減など先行きは不透明な状況が続く
- **産業機器事業**：シングルビームマスク描画装置とスポットビーム型電子ビーム描画装置の受注と売上は堅調に推移。一方で、マルチビームマスク描画装置は主要顧客における設備投資の本格的な回復が遅れており、需要の立ち上がり時間に時間を要している。

(単位：億円)

		24年度 3Q実績 ①	25年度 3Q実績 ②	増減 (②-①)	増減率
全社	売上高	1,364	1,298	△ 65	△4.8%
	営業利益	263	214	△ 49	△18.6%
	営業利益率	19.3%	16.5%	△2.8%	-
	経常利益	265	237	△ 28	△10.7%
	当期純利益	199	175	△ 24	△12.3%
理科学・計測機器事業	売上高	843	782	△61	△7.2%
	営業利益	100	76	△24	△23.9%
	営業利益率	11.8%	9.7%	△2.1%	-
産業機器事業	売上高	417	406	△ 12	△2.8%
	営業利益	204	178	△ 25	△12.4%
	営業利益率	48.8%	44.0%	△4.8%	-
医用機器事業	売上高	103	110	7	6.9%
	営業利益	8	7	△ 1	△8.9%
	営業利益率	7.6%	6.4%	△1.1%	-
全社	費用	48	48	△ 1	△1.6%
為替レート(1\$=)		¥153	¥149	¥△4	△2.6%
為替レート(1€=)		¥165	¥172	¥7	4.2%

2025年度予想 (P/L)

- 2025年度通期予想に変更はない
- 売上高 1,810億円 (前年比 $\Delta 8.0\%$)、営業利益 240億円 (同 $\Delta 32.4\%$)を替は前年実績比で円高を想定
- 理科学・計測機器事業は米国の関税政策や対中輸出規制などのリスクはあるが一定の高い水準を期待、産業機器事業はマルチビームマスク描画装置の市況の回復が待たれる

連結数値(P/L)	(単位：億円)			前年比
	23年度 通期実績	24年度 通期実績 ①	25年度 通期予想 ②	②-①
1 売上高	1,743	1,967	1,810	$\Delta 157$
2 売上原価	951	1,043	1,001	$\Delta 42$
3 (原価率)	54.5%	53.0%	55.3%	2.3%
4 売上総利益	793	924	809	$\Delta 115$
5 販管費	415	449	445	$\Delta 4$
6 研究開発費	103	120	124	4
7 販売費及び一般管理費合計	518	569	569	0
8 営業利益	275	355	240	$\Delta 115$
9 営業外収益	28	12	5	$\Delta 7$
10 営業外費用	3	23	0	$\Delta 23$
11 経常利益	300	344	245	$\Delta 99$
12 特別利益	2	29	0	$\Delta 29$
13 特別損失	8	124	0	$\Delta 124$
14 税前当期純利益	295	250	245	$\Delta 5$
15 法人税等	78	63	65	2
16 当期純利益	217	187	180	$\Delta 7$
為替レート(1\$=)	¥144	¥152	¥145	
為替レート(1€=)	¥157	¥164	¥157	

営業利益増減要因分析 (対 前年比)

(単位：億円)

マイナス要因	△115
1. 売上数量減	$\Delta 61$
2. 為替差(円高)	$\Delta 28$
3. 原価悪化等	$\Delta 26$

(A)+(B) $\Delta 115$

主要勘定の推移

(単位：億円)

(連結)	23年度 通期実績	24年度 通期実績	25年度 通期予想
1 在庫	768	770	756
2 有利子負債	145	76	269
3 総資産	2,302	2,225	2,237
4 純資産 (自己資本比率)	1,255 (54.5%)	1,367 (61.4%)	1,367 (61.1%)
5 配当金 (円)	102円*	106円	106円
6 設備投資	56	70	195
7 減価償却費	47	49	53
8 連結受注高	1,922	1,864	1,751
9 連結期末受注残	1,135	1,032	972
10 海外売上比率	65.4%	71.2%	65.0%

* 創立75周年記念配当20円を含む

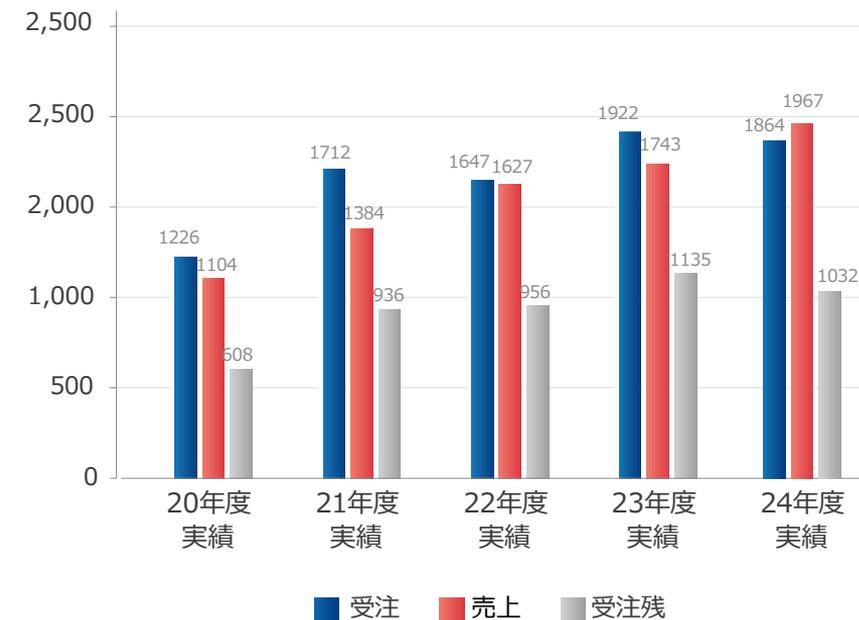
資本効率に係る指標

1 ROE	19.1%	14.3%	13.2%
2 ROIC*	16.0%	18.7%	11.5%
3 PBR	2.6倍	1.7倍	-

* 社内管理基準に基づく

連結受注・売上・受注残の推移

(単位：億円)





2. トピック

自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを決議

- 2026年2月2日に総額約128億円（上限）、2,500,100株（上限）の自己株式の取得および自己株式の公開買付けを決議
- 当社は、中長期的な企業価値の最大化に向けて、成長投資の推進と財務健全性の維持、ならびに資本効率の向上を一体として捉えた資本政策を重要な経営課題の一つとして位置づけており、事業環境や成長機会を踏まえつつ、最適な資本構成のあり方や資本コストを意識したバランスシートマネジメントを行うことで、1株当たり価値の持続的な向上を図ることを基本的な考え方としている
- 2025年10月下旬に当社株主である株式会社ニコン（以下「ニコン」、2月2日現在2,300,000株、所有割合4.49%）より、その保有する当社株式全部について売却意向を受け協議を開始
- 当社では①市場価格への影響を最小限に抑えた一括取得、②自己株式取得コストの抑制とEPS・ROEの向上、③資本コスト（WACC）を意識した経営の実践、④プロセスの公正性、⑤ニコンとの業務提携関係の継続を主な考慮事項として総合的に勘案した結果、最適な方策として自己株式の公開買付けを選択
- 今後も資本効率の向上と企業価値の持続的な成長を実現に向けて、中期経営計画に基づく各種経営施策を着実に推進

自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの概要

取得価額の総額	12,870,514,800円（上限）
取得株式の総数	2,500,100株（上限）、発行済株式総数の4.85%
買付け等の期間	2026年2月3日～2026年3月4日
買付け等の価格	普通株式1株につき、5,148円

3. 中期経営計画（Evolving Growth 2.0 -A New Horizon-）期間における目標と重点領域



中期経営計画の目標【財務】

- 持続的な成長に向け、資本効率を重視した経営とコア事業の「稼ぐ力」をさらに強化
- 資本効率向上のため、ROE・ROICの目標を設定してPDCAサイクルでフォローアップ

	FY24 実績	FY25 予想	FY29 目標	成長率 (FY24-29)	施策	
収益性の向上	売上高	1,967億円	1,810億円	2,250億円	CAGR 2.7%	<ul style="list-style-type: none"> ・ イノベーションの創出 ・ 重点領域強化
	営業利益	355億円	240億円	450億円	CAGR 4.9%	
	営業利益率	18.0%	13.3%	20.0%	+2.0%	
資本コストを上回る リターンの創出	ROE	14.3%	13.2%	15%以上	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収益性改善と資産の効率化 ・ 株主還元強化
	ROIC	18.1%	11.5%	15%以上	—	

*社内管理基準に基づく

中期経営計画の目標【財務】 | セグメント別

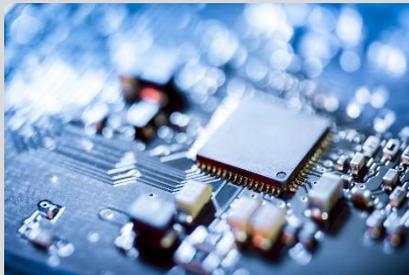
- 半導体・ライフサイエンスを重点領域とし、独自技術を活用して理科学・計測機器の収益性を向上
- マルチビーム装置の市況回復を期待。シングルビーム・スポットビームの更なる事業拡大
- WEGO社との連携強化により生化学自動分析装置の海外売上を拡大

		FY24 実績	FY25 予想	FY29 目標	成長率 (FY24-29)
理科学・ 計測機器事業	売上高	1,248億円	1,200億円	1,440億円	CAGR 2.9%
	営業利益	150億円	130億円	275億円	CAGR 12.9%
	営業利益率	12.0%	10.8%	19.1%	+7.1%pt
産業機器事業	売上高	565億円	454億円	570億円	CAGR 0.2%
	営業利益	263億円	170億円	220億円	CAGR ▲3.5%
	営業利益率	46.6%	37.4%	38.6%	▲8.0%pt
医用機器事業	売上高	154億円	156億円	240億円	CAGR 9.3%
	営業利益	7億円	7億円	30億円	CAGR 33.8%
	営業利益率	4.3%	4.5%	12.5%	+8.2%pt
全社費用		65億円	67億円	75億円	

本中計での重点領域

- 市場成長が見込まれ、当社の高い技術力が必要な、半導体とライフサイエンスを重点領域とする

半導体



ライフサイエンス



市場の成長

半導体の微細化・高密度化と需要増に伴い、高度な計測検査装置市場が大幅伸長の見込

ライフサイエンス市場の成長に伴い、そこで用いられる分析装置の市場も伸長の見込

当社の強み

半導体構造解析および欠陥解析に必要な高精度な機器・サービスを提供。お客様の分析の手間を減らすよう、自動化にも取り組み

構造生物学や創薬向けに、原子レベルの分子構造解析を可能にする高精度な装置とサービスを提供

資料取扱上のご注意

本プレゼンテーション資料にて提供する情報には、現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく記述が含まれています。

今後、経済情勢をはじめ半導体市況や研究開発投資など、弊社の業績に影響を与える様々な既知または未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が異なったものとなることが否定できないことを、ご承知置き願います。

© 2026 JEOL Ltd.